

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 久保田 賢 二

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼内部監査室長 柴 崎 敏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益	(千円)	7,253,895	7,996,817	15,872,413
経常利益	(千円)	182,747	55,175	284,290
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	66,557	72,470	95,055
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	104,724	58,384	70,261
純資産額	(千円)	4,878,722	4,577,064	4,661,053
総資産額	(千円)	19,257,408	19,313,183	18,571,424
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(円)	14.05	15.30	20.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	13.97		
自己資本比率	(%)	24.3	22.5	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	226,328	352,640	633,728
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,013	320,228	157,819
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	791,485	689,282	95,555
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,432,110	2,681,020	1,955,703

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.00	0.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第59期及び第60期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い企業収益と設備投資を背景に、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の上昇や人手不足、また、米中の貿易摩擦等による日本経済への影響が懸念され、引き続き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなかで当社グループは、各事業分野において社会環境等の変化や顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動を展開するとともに、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業、アウトソーシング事業、フォワーディング事業、レコードマネジメントサービス事業及びトランクルーム事業の拡張に向けた取り組みを展開し、倉庫事業においてはアウトソーシング事業の受託拡大に伴い、本年6月に東根第二物流センター（山形県東根市）を開設いたしました。また、東北農業の特徴を活かしたアグリ事業の構築や地方公共団体からの海外ビジネス支援業務の受託など、業容拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、アウトソーシング事業、フォワーディング事業及びレコードマネジメントサービス事業での取引増加により、運送事業、倉庫事業とも増収になったことに加え、乗用車販売事業では、CS（顧客満足）活動の推進により、新車及び中古車販売台数が増加したことなどにより、7,996百万円（対前年同四半期比110.2%）となりました。利益面におきましては、増収効果はあったものの、アグリ事業及び採石事業において事業構築に向けた固定費等の増加に見合った収益不足と、同事業での販売用の在庫商品と製品の一部廃棄及び簿価切り下げなどにより、営業利益は75百万円（対前年同四半期比45.6%）、経常利益は55百万円（対前年同四半期比30.2%）、親会社株主に帰属する四半期純損益は前述の理由に加え、関連会社に対する事業資金等の貸付債権の一部について、貸倒引当金繰入額を計上したことなどにより、72百万円の損失（前年同期は66百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、海上コンテナ貨物の取扱い及び化学製品等の輸送量が増加したことなどにより、営業収益は2,578百万円（対前年同四半期比106.1%）となりました。営業利益は、燃料価格の上昇と輸送車両の代替によるリース減価償却費が増加したことなどにより、13百万円（対前年同四半期比62.5%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、情報管理サービス及び化学製品等の取扱高が増加したことなどにより、営業収益は1,334百万円（対前年同四半期比108.1%）となりました。営業利益は、増収効果はあったものの、受託業務拡大に伴う配置人員の増加と物流機器の取得費用の増加などにより、272百万円（対前年同四半期比100.1%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、新車及び中古車販売台数が増加したことにより、営業収益は3,814百万円（対前年同四半期比114.8%）となりました。営業利益は、増収効果により、118百万円（対前年同四半期比201.4%）となりました。

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業につきましては、気象変化による発電量が減少したことにより、営業収益は148百万円（対前年同四半期比94.3%）となりました。営業利益は、44百万円（対前年同四半期比64.0%）となりました。

アグリ事業

アグリ事業につきましては、農産物のインターネット販売の増加などにより、営業収益は26百万円（対前年同四半期比170.0%）となりました。営業損益は、在庫商品の一部廃棄と固定費等に見合った収益を確保できず、91百万円の損失（前年同期は17百万円の損失）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、リース事業及び採石事業で取引が増加したことなどにより、営業収益は170百万円（対前年同四半期比107.4%）となりました。営業損益は、採石事業において在庫製品の簿価切り下げと固定費等に見合った収益を確保できず、85百万円の損失（前年同期は28百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%増加し、19,313百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、6,231百万円となりました。これは、現金及び預金が725百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、13,081百万円となりました。これは、有形固定資産が39百万円増加したことなどによります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.9%増加し、14,736百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.0%増加し、6,672百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が334百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.5%増加し、8,063百万円となりました。これは、長期借入金が637百万円増加したことなどによります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、4,577百万円となりました。これは、利益剰余金が107百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,681百万円となり、前第2四半期連結累計期間末に比べ248百万円(10.2%)増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られました資金は352百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ126百万円増加しました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が93百万円減少したものの、たな卸資産の増減額が191百万円減少したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は320百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ160百万円増加しました。その主な要因は有形固定資産の取得による支出が139百万円増加したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られました資金は689百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ102百万円減少しました。その主な要因は、長期借入れによる収入が452百万円増加したものの、短期借入れによる収入が411百万円減少し、長期借入金の返済による支出が119百万円増加したことなどによります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、100株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
久保田 純 子	宮城県名取市	864	18.25
(株)日立物流	東京都中央区京橋2丁目9番2号	500	10.56
花 澤 隆 太	東京都練馬区	444	9.38
ニッコンホールディングス(株)	東京都中央区明石町6番17号	422	8.91
(株)プロフィットイノベーション	宮城県仙台市青葉区一番町2丁目 4番19-1201号	200	4.22
(株)七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央3丁目3番20号	148	3.12
(有)ハナザワ・コーサン	東京都練馬区北町8丁目15番22号	123	2.60
久保田 賢 二	宮城県仙台市青葉区	120	2.55
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	70	1.48
(株)アグレックス	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル38階	68	1.44
計		2,960	62.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,736,200	47,362	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		47,362	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	914,400		914,400	16.18
計		914,400		914,400	16.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,703	2,716,020
受取手形及び営業未収入金	1 1,642,847	1 1,755,611
商品	860,785	746,215
貯蔵品	39,000	25,878
その他	1,065,816	1,147,817
貸倒引当金	101,977	160,119
流動資産合計	5,497,175	6,231,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,202,574	3,186,473
機械装置及び運搬具（純額）	2,149,830	2,134,544
土地	4,958,200	4,998,113
建設仮勘定	663,723	707,851
その他（純額）	353,316	340,044
有形固定資産合計	11,327,646	11,367,028
無形固定資産	160,202	150,523
投資その他の資産		
その他	2,036,017	2,071,440
貸倒引当金	449,617	507,233
投資その他の資産合計	1,586,399	1,564,207
固定資産合計	13,074,248	13,081,758
資産合計	18,571,424	19,313,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,636,736	1,683,964
短期借入金	1,275,000	1,143,000
1年内返済予定の長期借入金	2,054,724	2,389,524
リース債務	189,913	192,605
未払法人税等	98,654	104,156
賞与引当金	74,360	67,360
役員賞与引当金	11,000	-
その他	1,137,371	1,092,320
流動負債合計	6,477,760	6,672,932
固定負債		
長期借入金	6,071,344	6,708,526
リース債務	673,884	674,404
役員退職慰労引当金	153,537	161,462
退職給付に係る負債	213,769	210,997
資産除去債務	40,357	40,616
その他	279,716	267,179
固定負債合計	7,432,610	8,063,187
負債合計	13,910,370	14,736,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,188,979	1,186,778
利益剰余金	2,572,520	2,464,525
自己株式	603,693	603,693
株主資本合計	4,420,542	4,310,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,910	29,409
為替換算調整勘定	5,562	4,867
退職給付に係る調整累計額	3,680	3,103
その他の包括利益累計額合計	39,153	37,380
新株予約権	22,868	22,868
非支配株主持分	178,488	206,469
純資産合計	4,661,053	4,577,064
負債純資産合計	18,571,424	19,313,183

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	7,253,895	7,996,817
営業原価	6,136,422	6,896,593
営業総利益	1,117,473	1,100,223
販売費及び一般管理費	1 952,286	1 1,024,887
営業利益	165,186	75,336
営業外収益		
受取利息	13,791	10,181
受取配当金	5,418	4,777
投資有価証券売却益	15,531	-
受取保険金	11,935	197
為替差益	1,896	6,608
持分法による投資利益	1,383	795
その他	22,871	9,360
営業外収益合計	72,829	31,920
営業外費用		
支払利息	42,411	39,226
貸倒引当金繰入額	5,000	10,000
その他	7,857	2,855
営業外費用合計	55,268	52,081
経常利益	182,747	55,175
特別利益		
固定資産売却益	5,871	12,129
出資金売却益	-	20,341
権利譲渡益	-	2 26,362
その他	2,159	11,231
特別利益合計	8,030	70,065
特別損失		
固定資産除却損	7,590	13,041
貸倒引当金繰入額	26,380	74,959
関係会社株式評価損	11,053	-
投資有価証券評価損	-	40
役員退職慰労金	15,325	-
特別損失合計	60,349	88,040
税金等調整前四半期純利益	130,427	37,200
法人税、住民税及び事業税	33,304	84,854
法人税等調整額	22,397	8,957
法人税等合計	55,702	93,811
四半期純利益又は四半期純損失()	74,725	56,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,168	15,859
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	66,557	72,470

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	74,725	56,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,658	500
為替換算調整勘定	574	587
退職給付に係る調整額	1,085	577
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,282
その他の包括利益合計	29,998	1,773
四半期包括利益	104,724	58,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,555	74,244
非支配株主に係る四半期包括利益	8,168	15,859

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,427	37,200
減価償却費	322,110	344,615
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,605	15,407
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,992	7,925
賞与引当金の増減額(は減少)	6,560	7,000
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35,000	11,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,833	115,758
受取利息及び受取配当金	19,210	14,958
支払利息	42,411	39,226
受取保険金	11,935	197
関係会社株式評価損	11,053	
投資有価証券売却損益(は益)	15,531	
有形固定資産除売却損益(は益)	1,673	911
持分法による投資損益(は益)	1,383	795
出資金売却益		20,341
権利譲渡益		26,362
売上債権の増減額(は増加)	218,630	128,253
営業貸付金の増減額(は増加)	852	870
たな卸資産の増減額(は増加)	103,137	88,061
仕入債務の増減額(は減少)	129,615	47,228
未払消費税等の増減額(は減少)	60,467	2,996
その他	21,275	7,921
小計	288,303	446,562
利息及び配当金の受取額	16,805	19,281
利息の支払額	38,408	38,632
保険金の受取額	11,935	197
法人税等の支払額	52,307	74,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,328	352,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	107,678	246,839
有形固定資産の売却による収入	106,943	10,244
無形固定資産の取得による支出	31,531	2,065
投資有価証券の取得による支出	33,920	53,525
投資有価証券の売却による収入	68,073	
貸付けによる支出	211,704	188,496
貸付金の回収による収入	67,468	104,180
関係会社株式の取得による支出	18,100	3,800
関係会社出資金の払込による支出		15,500
出資金の売却による収入		65,527
権利譲渡による収入		10,044
その他	434	
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,013	320,228

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	883,500	472,000
短期借入金の返済による支出	593,500	604,000
長期借入れによる収入	1,661,293	2,114,000
長期借入金の返済による支出	1,022,198	1,142,018
設備関係割賦債務の返済による支出	99,860	125,094
非支配株主からの払込みによる収入		9,920
配当金の支払額	35,524	35,524
非支配株主への配当金の支払額	1,375	
その他	850	
財務活動によるキャッシュ・フロー	791,485	689,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	574	3,621
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	857,225	725,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,574,884	1,955,703
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,432,110	1 2,681,020

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期の手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	9,709千円	13,470千円
支払手形	941千円	千円
電子記録債権	1,118千円	千円
電子記録債務	3,508千円	4,355千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	84,793千円	97,591千円
給与・手当	291,136千円	296,264千円
貸倒引当金繰入額	5,104千円	31,120千円
賞与引当金繰入額	32,236千円	33,010千円
退職給付費用	10,839千円	12,176千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,052千円	7,033千円
減価償却費	83,032千円	82,400千円

2 権利譲渡益は、当社が保有する太陽光発電事業の権利のうち、1カ所の権利を譲渡したことによる譲渡益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	2,467,110千円 35,000千円	2,716,020千円 35,000千円
現金及び現金同等物	2,432,110千円	2,681,020千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,524	7.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月26日 取締役会	普通株式	23,682	5.0	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	2,426,808	1,200,281	3,320,250	157,339	9,947	139,269	7,253,895		7,253,895
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,884	34,135	1,578		5,377	19,679	63,655	63,655	
計	2,429,692	1,234,416	3,321,829	157,339	15,324	158,948	7,317,550	63,655	7,253,895
セグメント利益 又は損失()	22,329	272,091	58,808	69,944	17,628	28,252	377,292	212,105	165,186

(注) 1 セグメント利益の調整額 212,105千円は、セグメント間取引消去6,366千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用 218,471千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であり
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	再生可能 エネルギー 事業	アグリ 事業	その他の 事業	計		
営業収益									
外部顧客への 営業収益	2,576,372	1,299,993	3,810,745	148,355	26,030	135,321	7,996,817		7,996,817
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,909	34,182	3,539		26	35,457	75,114	75,114	
計	2,578,281	1,334,175	3,814,285	148,355	26,057	170,778	8,071,932	75,114	7,996,817
セグメント利益 又は損失()	13,951	272,324	118,440	44,772	91,036	85,920	272,531	197,194	75,336

(注) 1 セグメント利益の調整額 197,194千円は、セグメント間取引消去22,756千円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用 219,950千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であ
ります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれていた「アグリ事業」について量的な重要性が増したため報
告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につい
ては、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報
告セグメントとの間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	14円05銭	15円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	66,557	72,470
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	66,557	72,470
普通株式の期中平均株式数(株)	4,736,594	4,736,594
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円97銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	26,707	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

第60期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月26日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	23,682千円
1株当たりの金額	5.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

R S M清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。